

平成29年度 行政評価 施策カルテ

施策名	4 財政基盤の確立
-----	-----------

施策主管課	財政課	総合計画記載頁	162ページ
-------	-----	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	24 行政経営基盤を強化する	政策の達成目標 (基本施策目標)	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、行政経営基盤が強化されています。
------	-----------------------------	----------------	----------------	---------------------	--

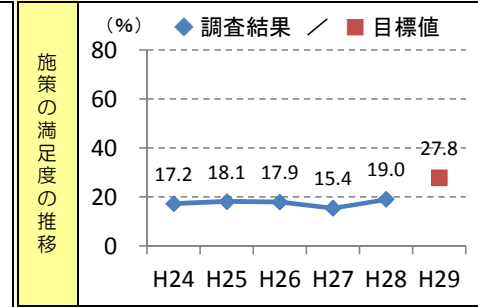
2 施策の取組状況

施策目標	将来にわたる財政の健全性が確保されています。
------	------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果 指標3	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
	指標1	公債費負担比率(%)	単年度目標値	15%以内	15%以内	15%以内	15%以内	15%以内			15%以内	A	調査結果	施策の満足度(%)	17.2%	18.1%	17.9%	15.4%		19.0%
現状値			14.3%	実績値	23年度決算 14.3%	24年度決算 14.4%	25年度決算 14.0%	26年度決算 12.8%	27年度決算 12.4%	目標値 (H29)	27.8%				前年度からの増減	0.9pt	-0.2pt	-2.5pt	3.6pt	
目標値 (H29)			15%以内を維持	単年度の達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%											
③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)										B										
指標2	経常収支比率(%)	単年度目標値	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	A	【参考】中核市等との水準比較	自主財源比率(%)		H24	H25	H26	H27	H28	H29		
		現状値	90.6%	実績値	23年度決算 90.6%	24年度決算 93.1%	25年度決算 90.8%	26年度決算 90.4%					27年度決算 90.9%	中核市平均	23年度決算 52.3%	24年度決算 52.0%	25年度決算 51.2%	26年度決算 51.7%		27年度決算 50.1%
		目標値 (H29)	80%台	単年度の達成度	99.2%	96.6%	99.1%	99.6%			99.0%	実績値	23年度決算 64.1%		24年度決算 64.5%	25年度決算 64.5%	26年度決算 66.0%	27年度決算 63.8%		
指標3	経常収支比率(%)	単年度目標値	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	A		中核市での本市の順位		4位/41市中	6位/41市中	3位/42市中	3位/43市中	3位/45市中			
		現状値	90.6%	実績値	23年度決算 90.6%	24年度決算 93.1%	25年度決算 90.8%	26年度決算 90.4%				27年度決算 90.9%	中核市平均	23年度決算 85.3%	24年度決算 77.6%	25年度決算 69.8%	26年度決算 64.8%	27年度決算 63.5%		
		目標値 (H29)	80%台	単年度の達成度	99.2%	96.6%	99.1%	99.6%			99.0%	実績値		23年度決算 23.1%	24年度決算 17.7%	25年度決算 9.7%	26年度決算 4.5%	27年度決算 2.9%		
指標3	経常収支比率(%)	単年度目標値	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	A		中核市での本市の順位		8位/41市中	8位/41市中	10位/42市中	8位/43市中	12位/45市中			
		現状値	90.6%	実績値	23年度決算 90.6%	24年度決算 93.1%	25年度決算 90.8%	26年度決算 90.4%				27年度決算 90.9%	中核市平均	23年度決算 85.3%	24年度決算 77.6%	25年度決算 69.8%	26年度決算 64.8%	27年度決算 63.5%		
		目標値 (H29)	80%台	単年度の達成度	99.2%	96.6%	99.1%	99.6%			99.0%	実績値		23年度決算 23.1%	24年度決算 17.7%	25年度決算 9.7%	26年度決算 4.5%	27年度決算 2.9%		

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	経済情勢において、企業収益の増加に伴い、緩やかな景気回復の基調が続いており、個人消費に弱さが見られるものの、雇用・所得環境が改善していることなどから、持続的な経済成長が見込まれている。本市の総人口は、今後減少に転じるとともに、高齢化の更なる進行が見込まれている。	市民満足度	本市の財政指標が総じて中核市で上位となっており、決算時の財政白書や半期ごとの財政事情による定期的な財政状況の公表、当初予算案・補正予算案の公表などの財政情報の提供を継続して実施していることから、前年度比増となった。引き続き、市民に理解が得られるよう情報を発信していく。	総合評価	83点
施策指標	市債残高が減少するよう、プライマリーバランスの黒字を基本に市債の計画的・効果的な活用を図るとともに、基金の涵養に取り組んだことにより、「公債費負担比率」は引き続き目標を達成している。「経常収支比率」は市税収入が増加傾向にあるものの扶助費が増加していることなどから、横ばいで推移している。				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・ 主要事業 ※	事業の目的	事業内容		事業の 進捗状況	H28 事業費 (千円)	開始年度	日本一 施策 事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	財源配分の最適化	★	・事務事業の優先化・重点化 ・受益と負担の適正化	市民	ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	計画どおり	—			行革プランと連携を図りながら、決算状況や行政評価結果などを踏まえ、限られた財源の中で、市民ニーズや社会情勢の変化に的確に対応した予算を編成する。
2	市債の適正管理	○★	将来世代への負担に配慮した財政運営	市民	市債残高に配慮した市債の活用	計画どおり	—			後年度への過度な負担を回避するため、プライマリーバランスに留意しながら、市債残高の抑制を基本に市債の計画的・効果的な活用を図る。
3	基金の適正管理	○★	将来世代への負担に配慮した財政運営	市民	3基金(財政調整基金, 減債基金, 公共施設等整備基金)の計画的な運用	計画どおり	—			安定的な財政運営を確保するため、社会経済情勢の変化や税収見込等を踏まえ基金を有効に活用しながら基金の涵養を図る。
4	全庁的な収納対策の実施	★	自主財源の確保	市民	市税の収納率の向上	計画どおり	—	H11		自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、今後とも、適切な収納指導を実施し、全庁的な収納対策の強化に取り組んでいく。
5	新たな財源の確保	★	自主財源の確保	市民	財産の有効活用等による財源の確保	計画どおり	—			広告事業の更なる推進や未利用地の売却・貸付、太陽光発電への屋根貸しなど資産の積極的な活用に加え、ふるさと納税の制度を活用した寄附金の確保にも努め、さらなる自主財源の確保に取り組んでいく。
6	宇都宮税務署管内納税貯蓄組合連合会補助金		納税意識の高揚と納期内納付の推進	市民, 宇都宮税務署管内納税貯蓄組合連合会	納税貯蓄組合連合会が実施する納税奨励事業に対し助成する	計画どおり	0	S30		宇都宮税務署管内納税貯蓄組合連合会の事業が縮小傾向にあることから、事業の運営状況を見極めながら、引き続き、当該団体と連携した効果的な納税奨励事業のあり方を検討する。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <p>◆緩やかな景気回復に伴い、市税収入の増加が見込まれる一方で、高齢化の進行などに伴う社会保障関係経費の増加が見込まれることに加え、人口減少・少子化の流れを変え、本市の活力の維持向上に向けた取組が求められること、また、公共施設の更新など投資的経費の増加が見込まれることから、「将来世代への負担に配慮した財政運営」や「自主財源の確保」に継続的に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉 ◆中期財政計画, 総合計画実施計画, 予算編成による計画行政システムを最大限活用し、財政基盤の強化に向け、今後も継続的に取り組んでいく。</p> <p>〈主要事業〉 ◆市債の適正管理 市債は世代間負担の公平性の確保や財政負担の平準化などの役割を担うものであることから、将来の財政運営への影響や基金残高とのバランスを考慮しながら計画的・効果的な活用を努めていく。</p> <p>◆基金の適正管理 基金は将来の行政需要や年度間の財源調整に的確に対応し、財政運営の長期的な安定性を確保するものであることから、税収等の見込や市債活用とのバランスを考慮しながら有効に活用して必要な財源を確保するとともに、市有財産の有効活用などにより涵養を努めていく。</p> <p>〈その他個別事業〉</p>